

(様式第2号)

SDGs達成に向けた宣言書(要件1)

宣 言 日 令和 4年 10 月 7 日
住 所 埼玉県所沢市くすのき台1-11-2 西武第二ビル
県内企業等の名称 日本光電工業株式会社
代表者役職 氏名 代表取締役社長 荻野博一

日本光電工業株式会社 はSDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた
取組方針を下記のとおり宣言します。

記

SDGs達成に向けた県内企業等の取組方針

日本光電は、経営理念「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」の実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、お取引先様、社会から信頼されるよう全社一丸となって取り組んでいます。日本光電は、SDGsに関連する合計12個の非財務目標であるサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)を特定し、中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」の中に組み入れ、事業と企業活動を通じて、世界的な社会課題の解決やSDGsの達成に貢献します。

三側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	指 標
環境	事業活動の中で脱炭素社会実現に向けてCO2排出量を継続的に低減する。 <(現状値)2021年度の数値> CO2排出量:4,760t-co2	<2030年に向けた指標> 2,442t-co2(2021年度比49%減) <取組開始3年後に向けた指標> 3,987t-co2(2021年度比16%減)
社会	1996年に発足した日本光電工業株式会社内「スプーン一杯の会」から(財)日本ユニセフ協会に寄付を行う。 <(現状値)2021年度の数値> 年35万円(発足時からの累計 13,059,142円)	<2030年に向けた指標> 2021年度から累計3,000,000円(発足から累計16,059,142円) <取組開始3年後に向けた指標> 2021年度から累計1,000,000円(発足から累計14,059,142円)
経済	男性の育児休業取得を促進することにより、男性社員の柔軟な働き方を促すとともに、女性の社会参加につなげていく。 <(現状値)2021年度の数値> 男性の育児休業取得割合:27.4%	<2030年に向けた指標> 35% <取組開始3年後に向けた指標> 29%

【記載留意点】

- ・本様式は県のホームページで公開致しますので、様式を修正したり加工しないで御使用ください。
- ・(様式第3号)SDGs達成に向けた県内企業等の基本的取組事項(要件2)に記載いただいた取組内容を踏まえ、「環境」「社会」「経済」の三側面の全てについて、「SDGs達成に向けた重点的な取組」を記載してください。
- ・指標は数値目標を記載してください。
- ・SDGsのターゲット年である2030年に向けた指標をベースにして、取組開始から3年後に向けた指標を記載してください。
- ・SDGs達成に向けた重点的な取組の項目には、現時点での数値を御記入ください。